

## 住民説明会 4月23日(日)第13回 大木戸・山根 14:00~

※大木戸ふれあいセンター 21名参加

### 【高規格救急自動車研究開発事業】

Q： 企業版ふるさと納税をした3つの企業について、企業名は言えないとしてもどのような会社だったのですか。

A： 企業名を公表しないでくださいということですので、どういった会社なのかということをお場で町から説明するのは控えさせていただきます。当然、町側はどこから企業版ふるさと納税がされたのかは業務上承知しています。

Q： 12台のリースをするのに受ける側の見込みがあったのですか。消防組合の2台は交換時期だと分かっていましたが、残りの10台の見込みがあったのかを教えてください。普通見込みがなければ注文もしないです。

A： リースの見込みについて、実際に何台必要なのかという実質的な需要調査はしていませんでした。ただ、新型コロナウイルスの蔓延で藤田病院への救急搬送件数が増えていることなどから潜在的な救急自動車の需要というのはあると思っていました。伊達地方消防組合だけではなく、福島県全体を見た場合にリースを受けてでも新しい救急自動車の需要はあるものだと町では捉えていました。

Q： やはり12台というのは多いと感じます。救急車じゃなくても災害に関わるものにふるさと納税は活用できなかったのでしょうか。

A： 寄附の用途は「災害と救急車両の研究開発」になっていますので、救急車だけではなく災害対応車両についても可能だったと思います。ただ、災害対応車両だと給水車のような工作車というものがありますが、価格的に高額になることがあり、町では救急車両としました。また、確かに寄附の用途指定はありましたが、企業版ふるさと納税をした企業側の意向も救急自動車に反映されているとご理解いただければと思います。

Q： ワンテーブルの代表との関わりで元通産省の方から紹介があり、平成30年以降情報交換をしていたという説明がありましたが、今後の対策として相手方を慎重に見極めるとなっています。こういった人を紹介されて事業をスタートさせたのですが、その段階で見極めができていなかったということだと思います。今回の事業についてどこでボタンを掛け違えてしまってこのような問題になったのか教え

てください。

A： ボタンの掛け違いがいつから始まったのかということですが、おそらくワンテーブルが平成 30 年から町に入ってきた後だろうと思います。報道された発言というものをいつから彼が思っていたのか、そこは本人に聞かないと分からないですが、それをきちんと見極められなかったというのは本当に悔しいと感じています。

Q： 町の地域再生計画に賛同した企業からふるさと納税を合わせて 4 億 3,200 万受けていますが、全国に 1,718 の市町村があるなかで、なぜ国見町にこれだけ巨額の寄附があったのですか。島田社長がベルリングに働きかけたのでしょうか。

A： なぜこれだけ巨額の企業版ふるさと納税を町に寄附したのかということですが、町の地域再生計画を見た企業が町に寄附をしたということしか言えません。

Q： 亶理町も国見町もワンテーブルの詐欺に引っかかったとしか考えられません。起きてしまったことはどうしようもないので、これからは国見町の農産物をアピールして町の悪い印象を払拭してもらいたいと思います。

A： 詐欺かどうかは裁判の話になってくるので、何とも言いようがありません。これからは、今回の件をしっかりと検証しなければいけないと思っています。組織として問題点を洗い出し、改善点が必ず出てくると思います。それを議会でも行政でもなく、中立的な第三者に検証してもらい信頼回復を進めていきたいと思っています。

Q： 町では 12 月にワンテーブルと委託契約を締結して、契約期間が 3 月末までです。発注から納品までの期間が 3 か月間しかありません。ベルリングの事業計画では 30 台納品することになっていますが、始めからベルリングの救急車と決まっていたのですか。

A： 30 台という情報を知りませんので、それについてお答えしようがありません。

## 【くにみ学園基本構想】

Q： 構想にあたって、2カ所視察したとあるが、「いつ、どこの町のどういう学校に」「誰が」「誰と話したのか」教えてください。

A： 会津若松市川東小中学校、須賀川市の稲田学園の2カ所に行きました。時期は夏休み中で子どもがいない時期でした。対応いただいたのは、教育委員会と学校の校長・教頭先生です。町からは教育委員会事務局職員と指導主事が行きました。

Q： どうして幼稚園保育所がある所はいかなかったのでしょうか。

A： 県内には、義務教育学校小中一貫義務教育学校と認定こども園が併設している町があります。今後、視察していきたいです。

Q： 地域活性化起業人はどのような形でこの3社が決まったのでしょうか。

A： コンソーシアム14社の中から3社4名を選定しました。

Q： （地域活性化起業人は）だれが任命したのでしょうか。

A： 町長が委嘱しました。

Q： 総務省が募集した企業に町が打診するものだと総務省のホームページを見て判断しました。伊達市には1名なのになぜ国見町は3社4名なのでしょう。総務省のお金で賄っているとは言え、多く感じます。また、そのほとんどが地域の活性化のために活用しているのに、国見町だけ学園構想の事業を選択しているのはなぜでしょうか。

A： 起業人の選任については、総務省と町が協議はするが、総務省が公募するものではありません。起業人の人数もそれぞれの町で違います。国見町では3社4名に委嘱しました。全国的な事例の知見や最新の研究、大学の研究の紹介等があり、3社4名は多いと感じるかもしれませんが、町としては、きちんと仕事をしてもらったと考えています。

Q： 今回やってもらった仕事と、起業人の本来の会社の事業の内容とはどういったものですか。

A： 内田洋行は学校設備、機材、船場は建築コンサル、デロイト・トーマツは企業会計監査法人、コンサル業になります。

Q： 3社との契約は今年の3月までということで、今後3社との繋がりはなくなると

ということでしょうか。船場や内田洋行が今後、建設や設備導入で受注することはないということでしょうか。

A： 仮に事業実施にあたり、入札等において、必要な条件を満たしていれば参加することはあり得ます。

Q： 設計会社はまだ決まっていないということですか。

A： 決まっています。

Q： 設計の段階で内田洋行でしか扱えない商品とか、設計書に盛り込むことはあり得ないということでしょうか。

A： 設計については何も決まっています。このため内田洋行しか取り扱えない物を採用するということはありません。今の段階では何も決まっています。

Q： くにみ学園構想にワンテールは関わっていないと断言していますが、ワンテールの株主に内田洋行が入っています。おかしくないですか。株主になっている以上、関係があると思うがどう解釈すればよろしいでしょうか。

A： 官民コンソーシアムの中で国見町の課題を議論してきました。その中の会社に内田洋行がいて、教育に関しては実績があり、全国の事例や大学の先生とのつながりもあることを知っていました。だからこそ起業人をお願いしました。それが、ワンテールと資本関係があり、それをもって「ワンテールと関係ないとはいえない」と言われると、「関係がある」の定義が難しくなります。しかし、基本構想の策定の段階では策定委員にも入っていないため、策定には関わっていないことは事実です。

Q： 表向きでは関係性がわからないから、裏でどうなっているかはわからない。本人同士がどうなっているかはわからないという解釈ですね。内田洋行からしたらワンテールは一種のコマで、実際とりたかったのは、その後ろにある学園の50億100億ともいえる建物なんだろうと勝手に想像してしまいました。

A： それは、質問者様の考えになります。

Q： 22年11月26日に河北新報に掲載された特別職の給与改定について聞きたいです。福島県の自治体の首長の給与の順位、1位と59位はどこですか。また、国見町長は何位か教えてください。

A： 特別職の給与を上げたという河北新報の記事の内容について説明してもよろしいでしょうか。

Q： 時間もないので、59市町村の中で町長の位置を教えてください。

A： 1位がどこで59位がどこか資料がないので分かりませんが、昨年4月時点の町長の給与は、桑折町、川俣町の給与と同じ額になります。

Q： 身を削る思いで町政に臨んでいただきたいです。

A： はい。ありがとうございます。

Q： 3つお願いがあります。1. 国見町は過疎地域に指定されたので、若い人たちに住んでもらえるようなまちづくりをしてください。現在はNHKの報道などでマイナスイメージが大きいです、とてもこんな町に住めるかと思われています。町長はじめ職員全員業務の目的をしっかりと認識して仕事をしてください。2. 今回の問題のようなことが起きないように再発防止を徹底してください。3. 今回の件について、町長以下関係幹部職員にはしっかりと責任を取っていただきたいです。大槌町の例を参考にしてほしいです。

A： 1つ目については、若い人に限らず国見町に住んでもらえるような町にしていきたいです。2つ目については第三者委員会を設置し、検証してもらい、再発防止につなげていきます。3つ目は、町長としての責任を感じています。責任の取り方は自身で考えます。時期は今ではないと考えています。今回の件である程度けじめがついた時点で判断したいと思います。

Q： 今説明を伺い、行政側として我々町民、住民のために一生懸命取り組んできたことが理解できましたが、結果的に思うような方向に行かなかった点があると思います。我々町民は知らないことが大きな不安になります。こういう説明会は大変意義があると思います。これから、学園構想を進めるにあたり、町民に説明や意見聴取をしていただいて、より効果的な方法で進めてほしいです。また、我々大人についても、対人関係を良い方向で楽しく生活していけるということが基本であると思うので、ぜひその辺もあわせて取り組んでいただきたいです。

A： 肝に銘じて町の行政運営をしっかりとしていきたいと思います。

Q： 小学校の統合に伴い、大木戸小学校は、あつかし歴史館になった経緯があります。学園構想でまた、遊休の施設ができてしまうのはもったいないと思います。使わなくなった学校施設の利活用についてきちんと考えてほしいです。また、中学生もスクールバスを利用するようになるのかきちんと検討してほしいです。中学生だけ自転車通学というのもどうかと思います。

次に少子高齢化についてです。入学する子どもの数は大木戸でも一桁台になっています。子どもの数を考慮した教室数を考えてほしいです。最後に空き家が目立つよ

うになってきました。使わなくなった空き家には獣が住み着くようになります。そうならないような対策をしてほしいです。

A： 維持管理の部分、跡地の利用の部分、スクールバスの中学生の件、場所がどこになっても課題はたくさんあります。基本構想がまとまっても、具体的に、実証、実行した際に財源の問題で、できないことも出てくるかもしれません。そういうことも含めてこれから検討します。少子化についてもきちんとした人口推計をしていくのは当然のことだと思います。その点も含めて、具体化については検討していきます。

公共施設はおっしゃる通りもったいないと感じますが、ご存じの通り昨年4月に国見町は過疎地域指定となりました。過疎地域指定とともに、総合的な公共施設管理計画を策定し、最終的には現状ある面積よりも全体で8割まで減らす計画であります。合理的に行なっていきますのでご理解ください。

空き家の管理計画については、空き家バンクへ登録等を行っています。しかし、それ以上に空き家になる率が高く、なかなか難しい課題と捉えています。地域の皆さまにご意見いただきながら対策を進め、検討していきますのでご理解よろしく願いいたします。

Q： 今年のはじめ、テレビで福島県知事が、国見町には公営塾をやって素晴らしい町づくりをしているという放送がありました。だから国見町は悪いところばかりでなく、良いところがあります。

A： 今回は救急車や学園構想の2点でいろいろ批判をいただきました。行政の取組みはこの2つだけではありません。福祉や教育、子育て、道路管理などに関してもこれまで以上に町民の皆さんが、喜んでもらえるような、事業展開しっかりやっていきたいと思っております。